

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者(役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	115,152	4.6	6,908	△16.1	8,599	△5.3	6,022	△2.4
30年3月期第1四半期	110,127	17.5	8,230	8.0	9,084	33.5	6,173	24.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 3,053百万円(△47.8%) 30年3月期第1四半期 5,851百万円(480.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	101.76	—
30年3月期第1四半期	104.31	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	465,930	244,280	50.5
30年3月期	456,530	247,762	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 235,162百万円 30年3月期 238,815百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	90.00	90.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,000	4.4	14,500	△1.2	17,500	1.4	12,500	6.5	211.20
通期	475,000	4.5	32,000	3.4	38,000	4.5	26,500	7.3	447.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	61,989,206株	30年3月期	61,989,206株
31年3月期1Q	2,804,111株	30年3月期	2,804,046株
31年3月期1Q	59,185,131株	30年3月期1Q	59,186,391株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は好調な自動車生産を背景とした需要が継続しました。電子部品関連製品は、スマートフォン向けを中心に堅調に推移しました。新エネルギー関連製品は、中国向けの需要が減少しました。相場環境については、金属価格は軟調に推移し、為替相場は当該累計期間を通じて緩やかに円安が進行しました。

当第1四半期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めています。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5%増の115,152百万円、営業利益は同16%減の6,908百万円、経常利益は同5%減の8,599百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2%減の6,022百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生が堅調に推移するなか、廃棄物の処理量を増加させました。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に適応した浄化法での処理に取り組みました。リサイクル事業は、廃電子基板の集荷量や廃家電の回収量を増加させました。海外事業は、インドネシアにおける廃棄物の処理量は減少したものの、石油掘削汚泥処理の受注は回復傾向にありました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比8%増の26,374百万円、営業利益は同2%増の1,720百万円、経常利益は同11%増の1,926百万円となりました。

製錬部門

金属価格は総じて軟調に推移し、為替相場は緩やかに円安が進行しました。このような状況のなか、貴金属銅事業は、すずなど副産金属の増産に取り組みました。PGM（白金族）事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒の海外からの集荷量を増加させました。亜鉛事業は、買込条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。また、探鉱費用が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比17%増の58,729百万円、営業利益は同45%減の1,622百万円、経常利益は同26%減の2,855百万円となりました。

電子材料部門

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が堅調に推移しました。また、各種センサ向けへの用途展開を進めました。電子材料事業は、中国での補助金減少の影響を受け、太陽光パネル向け銀粉の販売が減少しました。また、新規製品である導電性アトマイズ粉の拡販に取り組みました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の拡販に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比24%減の17,799百万円、営業利益は同22%減の1,118百万円、経常利益は同12%減の1,399百万円となりました。

金属加工部門

伸銅品事業は、自動車向けは堅調な需要が継続し、スマートフォン向けも総じて堅調に推移しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、産業機械向けに加えて、電鉄向けや自動車向け製品の拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比9%増の23,056百万円、営業利益は同8%増の1,659百万円、経常利益は同8%増の1,722百万円となりました。

熱処理部門

熱処理事業は、堅調な自動車生産を背景に熱処理加工の需要が増加するなか、主に国内において受注を拡大しました。工業炉事業は、設備拡販やメンテナンスの受注拡大に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%増の6,367百万円、営業利益は同59%増の499百万円、経常利益は同85%増の537百万円となりました。

その他部門

その他部門では、売上高は前年同期比20%減の2,287百万円、営業利益は同17%減の150百万円、経常利益は同16%減の157百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して9,400百万円増加し465,930百万円となりました。流動資産で8,110百万円の増加、固定資産で1,289百万円の増加となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他が3,479百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が7,292百万円、商品及び製品が1,897百万円、現金及び預金が1,013百万円増加したことなどによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が4,011百万円減少した一方で、有形固定資産が5,655百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,882百万円増加しました。これは、賞与引当金が2,088百万円、未払法人税等が1,072百万円減少した一方で、有利子負債が8,471百万円、流動負債のその他が8,561百万円増加したことなどによるものです。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,022百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が560百万円減少しました。また、繰延ヘッジ損益の減少などにより、その他の包括利益累計額が3,093百万円減少した結果、純資産合計では前連結会計年度末に比較し3,481百万円減少しました。この結果、自己資本比率は50.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成30年5月11日に公表した見通しの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,935	17,948
受取手形及び売掛金	87,615	88,043
商品及び製品	27,550	29,448
仕掛品	5,663	6,609
原材料及び貯蔵品	73,127	80,419
その他	17,634	14,154
貸倒引当金	△191	△178
流動資産合計	228,334	236,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,288	123,285
減価償却累計額	△70,028	△70,592
建物及び構築物(純額)	49,260	52,692
機械装置及び運搬具	242,390	246,334
減価償却累計額	△204,016	△206,353
機械装置及び運搬具(純額)	38,373	39,980
土地	24,638	24,932
建設仮勘定	8,491	8,755
その他	16,602	16,845
減価償却累計額	△13,041	△13,227
その他(純額)	3,560	3,618
有形固定資産合計	124,324	129,980
無形固定資産		
のれん	5,250	5,091
その他	3,759	3,564
無形固定資産合計	9,010	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	75,067	68,898
長期貸付金	9,908	10,116
繰延税金資産	6,430	6,118
その他	3,554	5,817
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	94,860	90,849
固定資産合計	228,196	229,485
資産合計	456,530	465,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,338	36,753
短期借入金	44,402	42,298
コマーシャル・ペーパー	25,000	34,000
未払法人税等	2,680	1,607
未払消費税等	1,446	1,200
引当金		
賞与引当金	4,050	1,961
役員賞与引当金	232	—
引当金計	4,282	1,961
その他	27,649	36,211
流動負債合計	142,800	154,033
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	30,424	31,999
繰延税金負債	2,666	2,786
引当金		
役員退職慰労引当金	719	530
その他の引当金	446	427
引当金計	1,166	958
退職給付に係る負債	17,411	17,556
その他	4,298	4,315
固定負債合計	65,967	67,616
負債合計	208,767	221,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,222	26,044
利益剰余金	165,029	164,647
自己株式	△5,708	△5,708
株主資本合計	221,980	221,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,164	13,790
繰延ヘッジ損益	1,199	38
為替換算調整勘定	2,124	502
退職給付に係る調整累計額	△653	△589
その他の包括利益累計額合計	16,835	13,742
非支配株主持分	8,946	9,118
純資産合計	247,762	244,280
負債純資産合計	456,530	465,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	110,127	115,152
売上原価	93,087	98,666
売上総利益	17,040	16,485
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,003	1,103
販売手数料	133	131
役員報酬	358	362
給料及び手当	1,435	1,513
福利厚生費	527	548
賞与引当金繰入額	535	494
退職給付費用	151	163
役員退職慰労引当金繰入額	46	48
賃借料	225	230
租税公課	359	397
旅費及び交通費	405	411
減価償却費	338	362
開発研究費	1,298	1,622
のれん償却額	132	130
その他	1,856	2,053
販売費及び一般管理費合計	8,809	9,577
営業利益	8,230	6,908
営業外収益		
受取利息	73	192
受取配当金	336	418
持分法による投資利益	176	612
為替差益	126	238
受取ロイヤリティー	255	312
その他	332	444
営業外収益合計	1,301	2,218
営業外費用		
支払利息	144	163
環境対策費	126	129
その他	176	234
営業外費用合計	447	527
経常利益	9,084	8,599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
特別利益		
補助金収入	23	139
投資有価証券売却益	—	127
受取保険金	—	90
その他	5	44
特別利益合計	28	401
特別損失		
和解金	—	135
固定資産除却損	114	101
その他	3	2
特別損失合計	118	239
税金等調整前四半期純利益	8,994	8,761
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,582
法人税等調整額	1,214	990
法人税等合計	2,808	2,573
四半期純利益	6,186	6,187
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,173	6,022

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,186	6,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△231
繰延ヘッジ損益	△478	△1,197
為替換算調整勘定	△322	△1,456
退職給付に係る調整額	43	51
持分法適用会社に対する持分相当額	310	△299
その他の包括利益合計	△335	△3,134
四半期包括利益	5,851	3,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,859	2,929
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,646	45,055	22,692	21,046	5,937	109,377	749	110,127	—	110,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,663	5,072	595	13	0	15,345	2,122	17,468	△17,468	—
計	24,309	50,128	23,288	21,060	5,937	124,723	2,872	127,595	△17,468	110,127
セグメント利益	1,735	3,865	1,599	1,600	290	9,091	188	9,279	△195	9,084

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△195百万円には、セグメント間取引消去額△179百万円及び未実現利益の調整額△15百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	15,513	52,880	17,159	23,036	6,367	114,956	196	115,152	—	115,152
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,861	5,849	640	20	—	17,371	2,091	19,462	△19,462	—
計	26,374	58,729	17,799	23,056	6,367	132,327	2,287	134,614	△19,462	115,152
セグメント利益	1,926	2,855	1,399	1,722	537	8,441	157	8,598	1	8,599

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去額△3百万円及び未実現利益の調整額4百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

4 当社グループにおける持分法損益等営業外収益および費用の重要性が増したため、セグメント利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益と調整する方法から経常利益と調整する方法に変更しています。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しています。